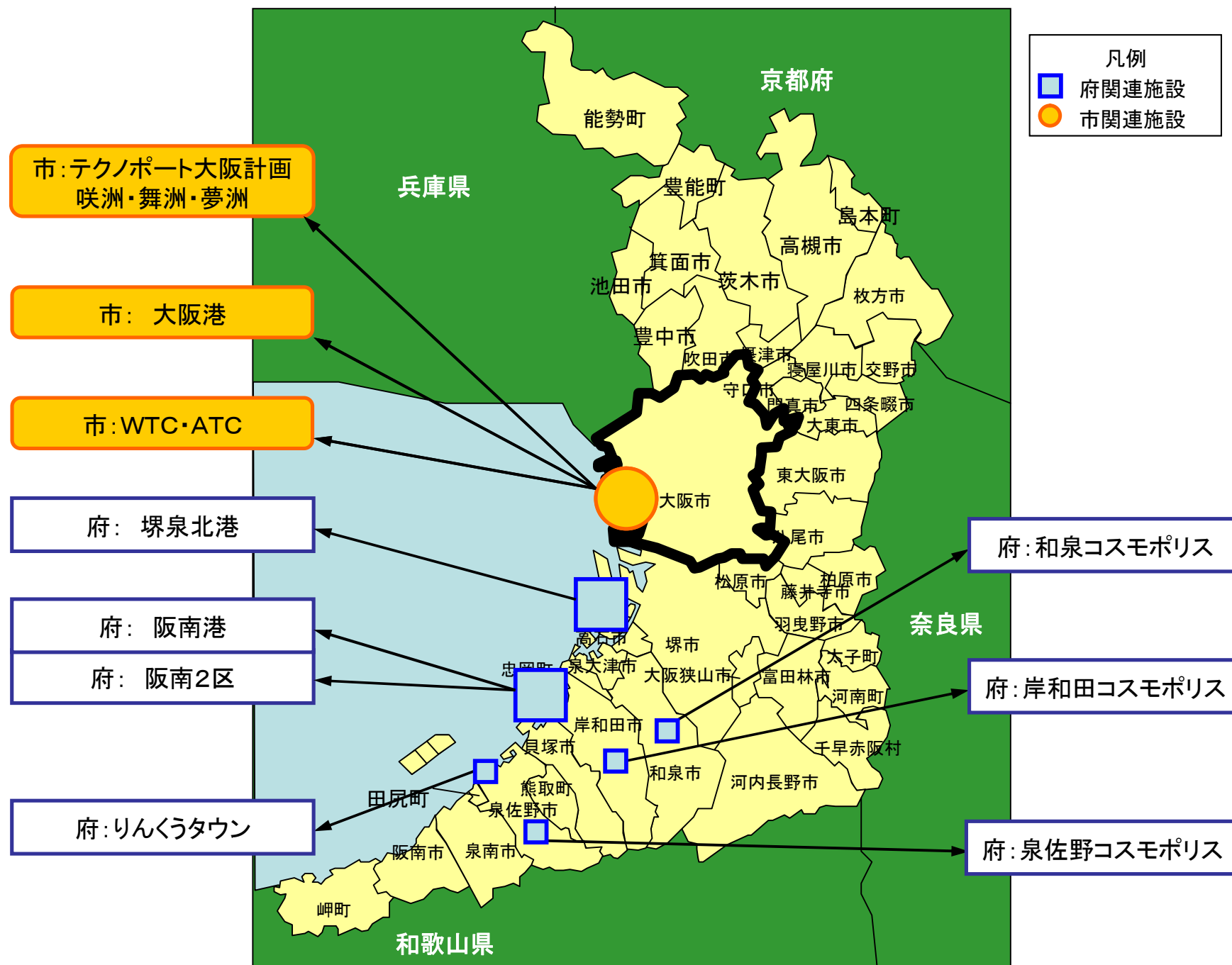


大阪府・大阪市が実施してきた 事業等の一覧(主なもの)

1 面開発・インフラ整備

1



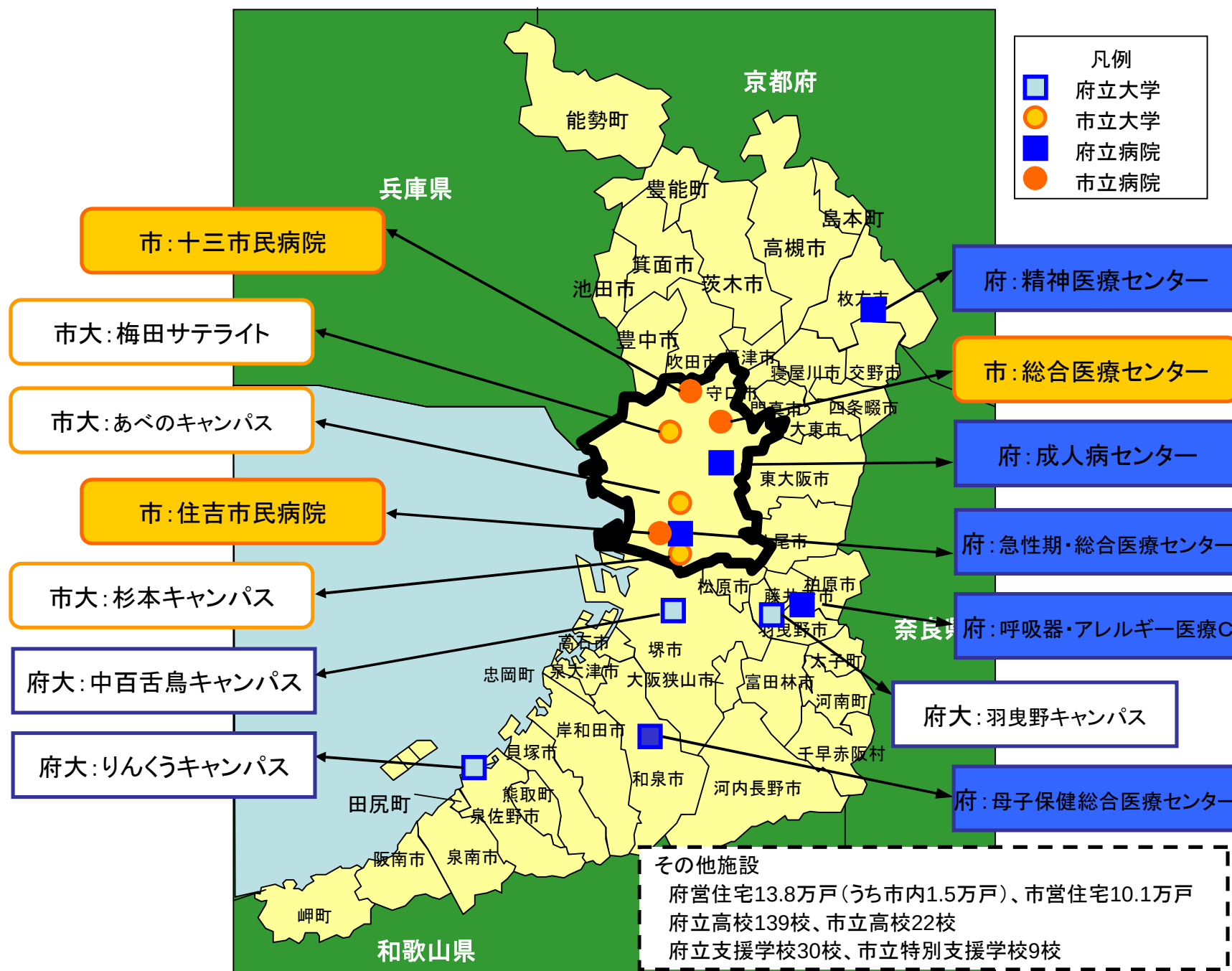
①面開発

大阪府	大阪市
りんくうタウン〔'85～〕 関西国際空港対岸の320haを埋め立て、空港機能を支援、補完する産業用地を造成 ＊1985～ りんくうタウン整備 ＜5672億円＞ ＊1996 ゲートタワービル開業 ＜659億円＞	テクノポート大阪〔'88～〕 コスモスクエア地区（160ha）、舞洲（225ha）、夢洲（390ha）に、昼間人口20万人の新都心創出 ＊1988 テクノポート大阪計画策定（咲洲・夢洲）＜2.2兆円（計画。うち公共0.9兆円、民間1.3兆円）＞ ＊1994 ATC開業 ＜1500億円＞ ＊1995 WTC開業 ＜1193億円＞
コスモポリス事業〔'87～〕 和泉市、岸和田市、泉佐野市の丘陵部に、関西国際空港の開港インパクトを活用した産業・研究開発拠点を整備 ＊1987 和泉コスモポリス（'06分譲完了）＜614億円＞（土地区画整理事業） ＊1987 泉佐野コスモポリス（'98法人解散）＜1014億円＞ ＊1988 岸和田コスモポリス（'05法人解散）＜486億円＞（土地区画整理事業）	
阪南2区〔'98～〕 岸和田市沖の142haを廃棄物の受入等により埋め立て、港湾および関連用地、清掃工場用地等を整備 ＊1998～ 事業開始 ＜1040億円＞（事業中）	夢洲、舞洲〔'72～〕 大阪市の発展と市民福祉の増進を目的に、廃棄物処分等による埋立等を契機に埋立地を造成 ＊1972～ 舞洲埋立開始 ＜3324億円＞（'02竣工） ＊1977～ 夢洲埋立開始 ＜850億円＞

②インフラ整備

大阪府	大阪市
堺泉北港・阪南港 （堺泉北港）昭和30年代に造成された堺泉北臨海工業地帯を支える近代的な工業港として発展 （阪南港）木材コンビナート整備を契機に既設港を統合 ＊取扱貨物量 67,254千トン（堺泉北港 H23）、2,193千トン（阪南港 H23） ＊岸壁 延長15,065m、95バース（堺泉北港 H22.10）延長6,607m、53バース（阪南港 H22.10） ＊一般会計への繰入（経営関係収支）25.8億円（H23）（うち堺泉北 20.2億円、阪南 5.6億円） ＊一般会計からの繰出（建設関係収支）101.8億円（H23）（うち堺泉北 65.3億円、阪南 36.5億円） 堺泉北埠頭（株） ＊青果センター1ヵ所、上屋7棟、ストックヤード4ヵ所25haの運営 ＊資本金 1億円（大阪府出資5,440万円）	大阪港 明治期に市営による近代港湾を建設 わが国経済の拡大と大阪産業の発展に呼応して整備拡充 ＊取扱貨物量 88,096千トン（H23） ＊岸壁・栈橋 延長26,905m、150バース（H24.8） ＊一般会計への繰入（経営関係収支）80.2億円（H23） ＊一般会計からの繰出（建設関係収支）101.6億円（H23） 大阪港埠頭（株） ＊総合物流センター1ヵ所、コンテナ埠頭5、ライナー埠頭7、フェリー埠頭9の運営 ＊資本金 160億3500万円（大阪市99.9%出資）

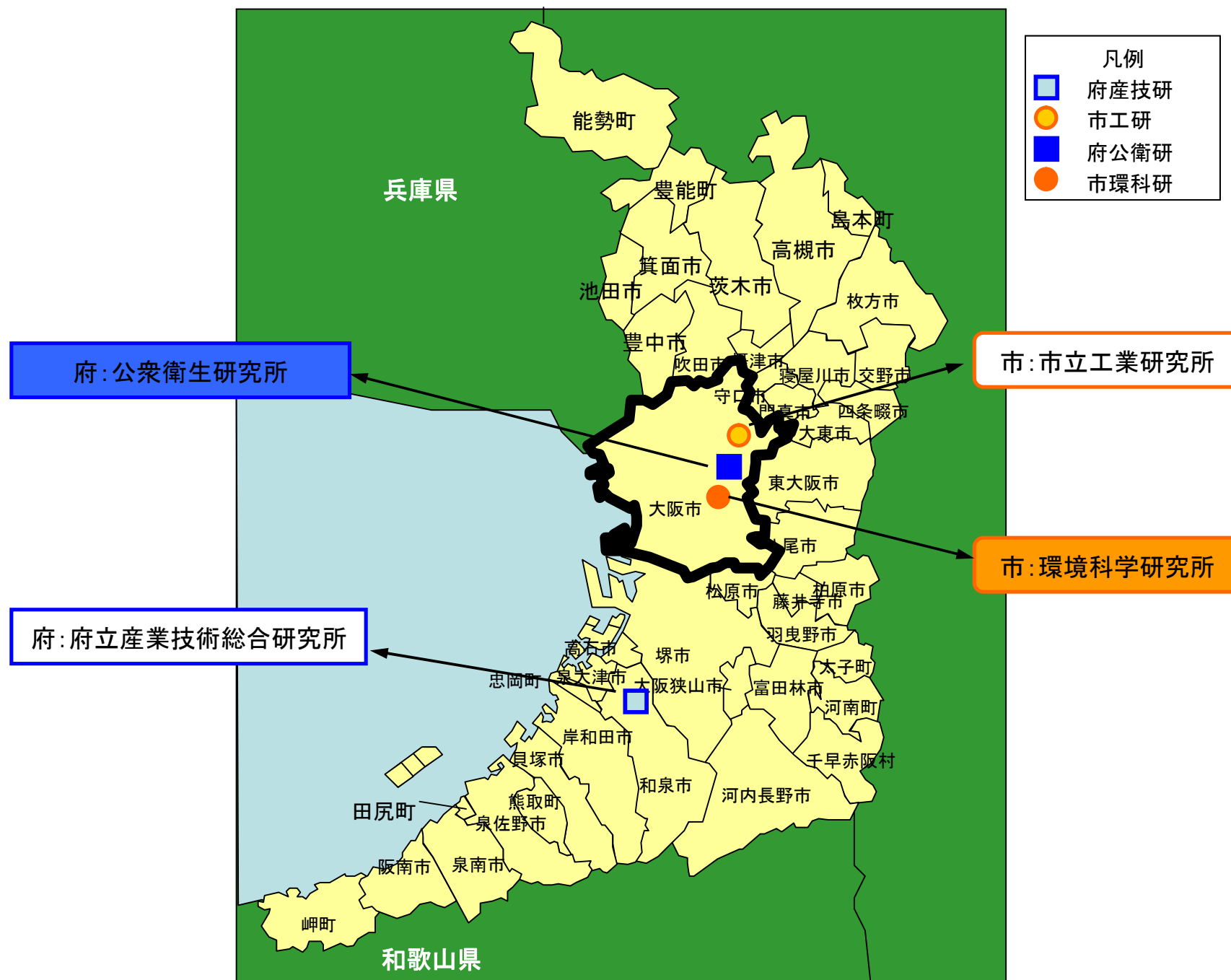
大阪府	大阪市
モノレール〔’82～〕 大阪都心部へ放射状に走る交通の過度の集中、人口急増による既存鉄道サービスが享受されない地域の増大を踏まえ、既存鉄道と有機的に結合する環状鉄軌道として整備 ＊1982～ 大阪空港～門真（～’97開業） ＜2214億円＞ ＊1994～ 万博公園～彩都西（～’07開業） ＜567億円＞	地下鉄〔’33～〕 昭和8年に公営最初の地下鉄として開業。 昭和30年代後半の自動車激増による路面交通廃止に伴い、市内交通の根幹として整備 ＊1933 御堂筋線開業 （以降、’42四つ橋線、’61中央線、’67谷町線、’69千日前線・堺筋線、’81ニュートラム、’90鶴見緑地線） ＊1997 鶴見緑地線延伸 ＜1,053億円＞ ＊2006 今里筋線開業 ＜2718億円＞
大阪府道路公社〔’83～〕 府域の交通円滑化のため、有料道路5路線を設置、管理。 ＊’87 鳥飼仁和寺大橋有料道路供用開始。（以降、’91 堺泉北有料道路、’97第二阪奈有料道路、’04南阪奈有料道路、’07箕面有料道路）	大阪市道路公社〔’94～〕 大阪市駐車基本計画に基づく公的駐車場の整備並びに有料道路（有料橋）の整備を推進 ＊’95 扇町通地下駐車場供用開始。（以降、’96尻無川新橋（なみはや大橋）有料道路等） ＊’13.10 解散に向けた手続き開始
大阪府流域下水道〔’65～〕 全国に先駆け、複数の市町村から発生する下水を集約して効率よく処理する「流域下水道事業」に着手。府域の下水道普及率は90%以上。	大阪市公共下水道〔1894～〕 江戸時代前期に「太閤下水」が整備。近代的下水道は明治27年から整備に着手。全市における下水道普及率は99.9%。
大阪広域水道企業団（旧：大阪府営水道）〔’51～〕 都市化の進展、人口急増に伴う市町村水道水源の不足が深刻化したことから、府が水道用水供給事業に着手。 ＊’51 庭窪浄水場から通水開始 ＊’59 工業用水道に着手 ＊’02 大阪市を除く府内全市町村に給水開始 ＊’11 受水市町村で構成する企業団で事業開始	大阪市営水道〔1895～〕 横浜、函館、長崎について日本で4番目の近代水道としてスタート。 ＊1895 上水道創設事業完成。桜ノ宮水源地より通水開始 ＊1914 柴島水源地完成 ＊1954 工業用水道一部通水開始（’55完成）
府立消防学校〔1895～〕 ＊S23 消防組織法施行に伴い、大阪府立消防訓練所として発足 ＊H21 現校舎建設	消防〔1895～〕 ＊S23 消防組織法施行に伴い、自治体消防として大阪市消防局発足 ＊S51 市消防学校（現校舎）建設



大阪府	大阪市
府立大学 ＊4学域(工学・生命環境・現代システム科学、地域保健) ＊7研究科(工・生命科学・理・経済・人間社会学・看・総合リハビリテーション学) ＊学生数 学域6198人、大学院1853人(H25年度) ＊府の支出(運営費交付金)100.9億円(H25年度予算)	市立大学 ＊8学部(文・法・商・経・理・工・医・生活科学) ＊10研究科(経営・経済・法・文・理・工・医・看・生活科学・創造都市研究) ＊学生数 学域6601人、大学院1892人(H25年度) ＊市の支出(運営費交付金)107.0億円(H25年度予算)
府立病院 ＊5病院 ＊高度専門医療の提供と府域の医療水準向上 センター機能(急性期医療、呼吸器・アレルギー疾患医療、精神医療、難治性がん医療、周産期・小児医療) ＊府の支出(運営費交付金)105.5億円(H25年度予算)	市立病院 ＊3病院 ＊高度・専門的医療提供(総合医療センター) 淀川以北の総合的医療の提供(十三市民病院) 南部医療圏の小児周産期医療提供(住吉市民病院) ＊市の支出(運営費交付金)93.0億円(H25年度予算) 大阪市立弘済院 ＊認知症高齢者をはじめとする高齢者の福祉・医療施設。 ＊付属病院、特別養護老人ホーム(第1、第2)、養護老人ホーム ＊市の支出 9.3億円1(H25年度予算)
府営住宅 ＊13.8万戸(うち大阪市内約1.5万戸) ＊維持管理等支出(市内のみ) 52.7億円(H21年度) 大阪府住宅供給公社 ＊賃貸住宅等管理事業 2.5万戸 ＊府営住宅の受託管理事業 6.5万戸(北摂・泉州・堺南区) ＊府の支出 指定管理事業収入 39億円、補助金等 8.1億円(H24)	市営住宅 ＊約10.1万戸 ＊維持管理等支出 344.2億円(H21年度) 大阪市住宅供給公社 ＊賃貸住宅等管理事業 0.7万戸 ＊市営住宅管理代行 10.1万戸 ＊市の支出 管理代行事業収入 82億円、補助金等 2.8億円(H24)
府立高校 ＊139校、3228学級、在籍生徒数 125478人 ＊府の支出 112,606百万円(H22決算)	市立高校 ＊22校、401学級、在籍生徒数 14520人 ＊専門学科、特に商業科系、工業科系の割合が高い ＊市の支出 16,515百万円(H22決算)
府立支援学校 ＊30校、1401学級、在籍生徒児童数 5661人 ＊府の支出 32,073百万円(H22決算)	市立特別支援学校 ＊9校、462学級、在籍生徒児童数 2002人 ＊市の支出 2,040百万円(H22決算)

3 公設試験研究機関

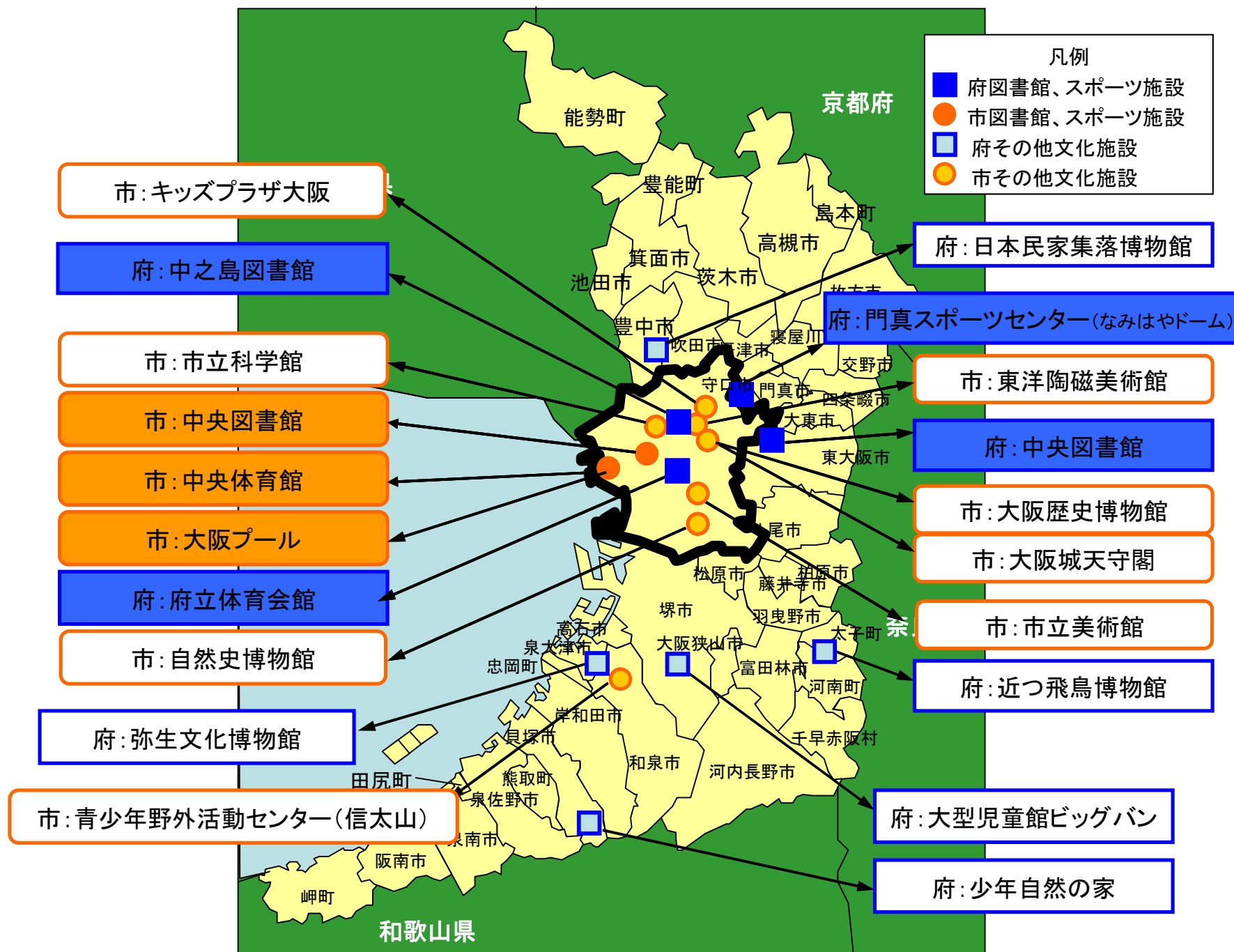
7



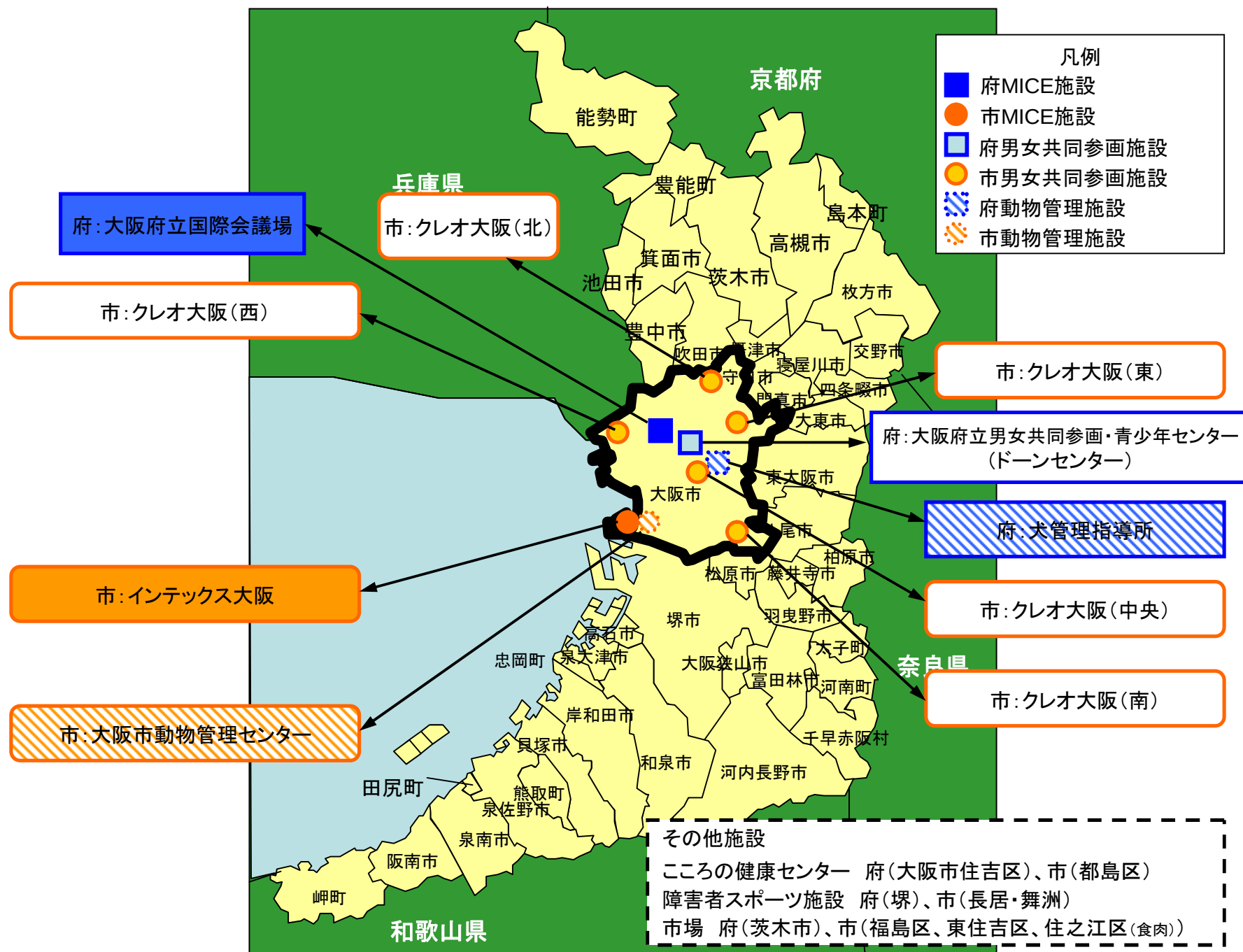
大阪府	大阪市
府立産業技術総合研究所 ＊強みを持つ分野 金属、電気・電子、機械・加工等 ＊技術相談 57825件、依頼試験分析 5514件、 機器開放 7816件、受託研究 55件 等(H22) ＊府の支出(運営費交付金)21.6億円(H25年度予算)	市立工業研究所 ＊強みを持つ分野 化学、高分子材料、バイオ、ナノ材料等 ＊技術相談 24031件、依頼試験分析 7591件、 機器開放 678件、受託研究 686件 等(H22) ＊市の支出(運営費交付金)11.7億円(H25年度予算)
公衆衛生研究所 ＊保健衛生行政の支援機関 (調査・研究、試験・検査、研修・指導、情報収集解析等) ＊検査件数 28638件(H22)	環境科学研究所 ＊環境分野、保健衛生の支援機関、栄養専門学校 (調査・研究、試験・検査、研修・指導、情報収集解析等) ＊検査件数 11105件、調査 31件(H22)

4 文化施設

9



大阪府	大阪市
府立体育会館 ＊開設日 S62.2 ＊①第1競技場 3,010㎡（観覧席3,131席） ②第2競技場 912㎡ 柔道場、剣道場、多目的ホール、会議室等 ＊府への納付金 119,397千円（H25予算）	市中央体育館 ＊開設日 H8.4 ＊①メインアリーナ 3,580㎡（観覧席5,932席） ②サブアリーナ 1,540㎡（観覧席 188席） 柔道場、剣道場、トレーニング室、会議室 ＊市の支出（指定管理料） 335,900千円（H24決算）
門真スポーツセンター（なみはやドーム） ＊開設日 H8.6 ＊メインアリーナ（プール50m×25.5m、フロア3,500㎡、スケート の3転換）、 サブプール50m×15m（見学210席）、サブアリーナ1,540㎡（835席）、 トレーニング室、多目的ホール、会議室 ＊府の支出（指定管理料） 276,746千円（H25予算）	大阪プール ＊開設日 H8.3 ＊50mプール（観客席3,500席） 春夏 メインプール50m×26m 飛込25m×22m 秋冬 メインリンク60m×30m 25mプール 25m×17m 8コース（観覧席60席）会議室 ＊市の支出（指定管理料）297,487千円（H24決算）
府立中央図書館、府立中之島図書館 ＊府域の図書館ネットワークの核 ＊蔵書数 248万冊（中之島56万冊、中央192万冊） ＊入館者数 89万人（中之島29万人、中央60万人） ＊府の支出 1,506百万円（H22・人件費含む）	市立中央図書館 ＊市内地域館の中核、創造都市の知識・情報基盤となる知識創造型図書館 ＊蔵書数 198万冊 ＊入館者数 167万人 ＊市の支出 1,532百万円（H22・人件費及び地域図書館23館の 一元的管理経費含む）
文化施設 ＊弥生文化博物館（日本唯一の弥生時代専門館） ＊近つ飛鳥博物館（古代国家形成過程と国際交流） ＊日本民家集落博物館（各地の代表的民家を展示）	文化施設 ＊市立美術館（東洋古美術中心） ＊東洋陶磁美術館（世界屈指の陶磁器専門館） ＊大阪歴史博物館（古代難波宮～中世・近代） ＊自然史博物館（西日本自然史系博物館の基幹館） ＊大阪城天守閣（戦国～近代初頭の資料展示） ＊科学館（プラネタリウム等）
大型児童館 ビッグバン ＊開設 H11（堺市南区） ＊府の支出（指定管理委託料） 2600万円（H23）	キッズプラザ大阪 ＊開設 H9（北区扇町） ＊市の支出（運営等補助金） 1億3900万円（H23）
府立少年自然の家、青少年海洋センター ＊開設 S50（海洋センター）、S60（自然の家） ＊宿泊定員（海洋センター）宿泊棟400人、テント200人 （少年自然の家）青少年の家200人、コテージ200人、キャンプ100人 ＊府の支出 1億円（23年度）	青少年野外活動センター（伊賀・信太山）、びわ湖青少年の家 ＊開設 S32（信太山）、S38（びわ湖）、S51（伊賀） ＊宿泊定員 青少年の家 200人、キャンプ場 190人



大阪府	大阪市
大阪府立国際会議場 ＊開業 H12 ＊延床面積 約67000㎡ ＊府収益(納付金)約2億円(H25見込み)	インテックス大阪 ＊開業 S60 ＊展示面積 6館10ゾーン 70,078㎡(別途、屋外展示場2,900㎡)、 会議室 22ヶ所1,899㎡ ＊市収支 8.5億円の黒字(H22)
大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター) ＊開設 H6 ＊府民、学校、企業等への情報提供のほか、市町村からの男女共同参画 センター実務(講座企画等)に関する相談助言 等	クレオ大阪(北・西・南・東・中央) ＊開設 H5(北)、H6(西)、H8(南)、H10(東)、H13(中央) ＊各種市民ニーズに対応した面接相談等を実施
府立障がい者交流促進センター(ファインプラザ大阪) ＊開設 S61 ＊利用者数 214036人(H23)	障がい者スポーツセンター(舞洲、長居) ＊開設 S49(長居)、H9(舞洲) ＊利用者数 251747人(舞洲・H24)、359461人(長居・H24)
こころの健康総合センター ＊精神保健福祉に関する人材育成、相談指導、機関等支援、 精神障がい者の社会復帰促進 等	こころの健康センター ＊精神保健福祉に関する人材育成、相談指導、機関等支援、 精神障がい者の社会復帰促進 等
府犬管理指導所 ＊設置 S25 ＊府の支出 5,380万円(狂犬病予防事業等 H22) ＊新たな動物愛護拠点施設をH28年度中に開設予定	大阪市動物管理センター ＊設置 S26 ＊市の支出 3,890万円(狂犬病予防事業、動物愛護管理事業等 H22)
大阪府中央卸売市場 ＊青果・水産取扱量 28万トン・898億円(H24) ＊府の支出(一般会計繰入金) 8,100万円(H25予算)	大阪市中央卸売市場(本場・東部市場・南港市場) ＊青果・水産取扱量 88万トン・3254億円(本場・東部計。H24) 食肉 2万トン・242億円(南港。H24) ＊市の支出 一般会計補助(中央・東部) 10億1700万円(H25) 出資金(中央・東部) 22億8400万円(H25) 繰入金(南港)11億8600万円(H25)

大阪府	大阪市
大阪府中小企業信用保証協会 ＊保証債務残高 2兆5511億円(H24年度末) うち大阪市内事業者9995億円 ＊利用企業数 91716社(うち市内企業 35788社) 両協会を重複利用する企業 約1.9万社(H24秋) ＊府の支出 6,016百万円(損失補償金・H25)	大阪市信用保証協会 ＊保証債務残高 6092億円 ＊利用企業数 32149社 両協会を重複利用する企業 約1.9万社(H24秋) ＊市の支出 2,509百万円(代位弁済補助金・H25)、 1,221百万円(保証料補助金・H25)
大阪産業振興機構(マイドームおおさか) ＊中小企業支援事業の実施機関 ＊展示場 6タイプ 計4843㎡、会議室:8室 ＊利用者 141万人(マイドーム来場者。H22) ＊事業活動支出 75.4億円(うち府負担34.2億円(H24))	都市型産業振興センター(産業創造館) ＊中小企業支援事業の実施機関 ＊イベントホール(最大320名)、マーケットプラザ(展示場)最大27ブース、 会議室 5室、研修室 5室 ＊利用者 30万人(産業創造館来館者。H22) ＊事業活動支出 15.6億円(うち市負担13.4億円(H24))
(公財)大阪府文化財センター ＊主に、国・旧公団(府域)および府から発掘調査を受託 ＊府の支出(委託料) 4.7億円(23年度)	(公財)大阪市博物館協会の発掘調査事業 ＊主に、国・旧公団(市域)、市および民間から発掘調査を受託 ＊市の支出(委託料) 5.5億円(23年度)
(公財)大阪府国際交流財団 ＊大阪府国際化戦略に沿った「グローバル人材育成」「外国人の 受入環境整備」をう実施 ＊平成33年度末に解散予定(その後の事業は広域自治体において直営実施)	(公財)大阪府国際交流センター ＊「外国人が暮らしやすい地域づくりに資する事業」「地域の国際化担い手 育成に資する事業」を実施 ＊市の支出(事業交付金) 7800万円(H25当初予算)
(財)大阪府保健医療財団 ＊府民の健康保持増進のため、がん・生活習慣病予防その他公衆衛生・ 医療に関する事業を実施 ＊大阪がん循環器病予防センターの設置、管理、運営 ＊中河内救命救急センター指定管理 ＊府の支出 8億円(H23)(がんセンター、中河内センター含む)	(財)大阪市環境保健協会 ＊市民へのがん検診・保健指導をはじめとする一日ドック等の 検診事業を実施 ＊市の各種対人保健事業を受託しサービス提供

戦略・基本計画等

■戦略・基本計画等

領域	大阪府	大阪市
成長戦略	「大阪の成長戦略」 ■平成22年12月策定 ■成長目標(概ね2020年までの10年間を目途) ①実質成長率:年平均2%以上 ②雇用創出:年平均1万人以上(直接雇用) ③訪日外国人:年間650万人来阪 ④貨物取扱量:関空60万トン増、阪神港190万TEU増	「大阪市経済成長戦略」 ■平成23年3月策定 ■成長目標(概ね2020年までの10年間を目途) ①実質成長率:年平均2%以上 ②雇用誘発効果:30万人以上(間接雇用含む) ③市内での延べ宿泊数外国人:年間690万人 ④貨物取扱量:関空87万トン増、阪神港590万TEU増
	⇒平成25年1月「大阪の成長戦略」として府市戦略一本化 ■成長目標(概ね2020年までの10年間を目途) ①実質成長率:年平均2%以上 ②雇用創出:年平均1万人以上(直接雇用) ③訪日外国人:年間650万人来阪 ④貨物取扱量:関空60万トン増、阪神港190万TEU増	

領域	大阪府	大阪市
グランドデザイン	先行計画なし	先行計画なし
	⇒平成24年6月「グランドデザイン・大阪」を府市共同で策定 ■大都市・大阪の都市空間の将来像を提示(2050年を目標) ①強い大都市・大阪～国際競争に打ち勝つ～ ②便利で快適な大都市・大阪 ③多様な人材が集積する大都市・大阪 ④都市魅力あふれる大都市・大阪 ⑤安全・安心な大都市・大阪 ■仕組みのグレートリセット 「行政主導」ではなく「民間主導」、「府市バラバラの発想」からの脱却、「段階的」に実行する都市空間の創造 ■ハードのグレートリセット みどりを圧倒的に増やす、水を綺麗によみがえらせる、街並みを美しく生まれ変わらせる	

領域	大阪府	大阪市
都市魅力創造	「大阪府都市魅力創造戦略」 ■平成21年12月策定 ■目標指数(平成23年度まで) 《定量的指標》 ①交流人口(府内外からの観光客数)の増加率の倍増 現状 H15～19: +2.2% ⇒ 目標H19～23: +4.4% (H19年度: 1.43億人⇒H23年度: 1.5億人) ②「大阪に住み続けたい」と思う人の割合の増加 現状(H19年度) 74.6%⇒目標(H23年度) 80.0% 《定性的指標》 ①大阪をよりよく生きることのできるまちに ②若い力とビジネスチャンスをもっとひきつける大阪・関西に ③生活者の視点からの発想 ④Yes, No.1～それはNo.1と言えるか、それは将来No.1になり得るのか?～	先行計画なし
	⇒平成24年12月「大阪都市魅力創造戦略」として府市戦略一本化 ■具体的な取組み(平成27年度まで) 《3つの重点取組》 ①水と光のまちづくりの推進 ②大阪アーツカウンスル(アーツカウンスル部会)の設置(平成25年6月) ③大阪観光局の設立(平成25年4月) 《重点エリアのマネジメント》 ①大阪城・大手前・森之宮地区、②中之島ミュージアムアイランド構想、③天王寺・阿倍野地区、 ④御堂筋フェスティバルモール化、築港・ベイエリア地区 《府域全体の都市魅力の向上》 ○大阪ミュージアム構想の推進 ○府域における重点的な取組の推進(統合型リゾート(IR)の立地促進、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録)	

領域	大阪府	大阪市
観光	「大阪府観光戦略」 ■平成23年3月策定 ■数値目標(平成25年) ①外国人旅行者:400万人(うち中国人200万人) ②外国人宿泊者:450万人(うち中国人200万人) ③経済効果(消費効果額):3,840億円	「大阪市観光振興戦略」 ■平成23年3月策定 ■数値目標(概ね2020年までの10年間を目途) ①訪日外国人:625万人 ②延べ宿泊者数:690万人 ③外国宿泊者消費額:1,700億円
	⇒平成24年12月「大阪の観光戦略」として府市戦略一本化 ■数値目標(概ね2020年までの10年間を目途) ①訪日外国人:650万人 ②延べ宿泊者数:900万人 ③外国宿泊者消費額:1,820億円	

領域	大阪府	大阪市
国際交流	「大阪府国際化戦略」 ■平成23年3月策定 ■戦略指標(概ね2020年までの10年間を目途) ①国際コンベンション開催件数:300件以上 ②大阪で学ぶ外国人留学生数:23,000人以上 ③大阪から海外に留学する学生数・生徒数:3,500人以上	先行計画なし(府の計画を準用)
	⇒平成25年3月「大阪の国際化戦略」として府市戦略一本化 ■戦略指標(概ね2020年までの10年間を目途) ①国際コンベンション開催件数:300件以上 ②大阪で学ぶ外国人留学生数:23,000人以上 ③大阪から海外に留学する学生数・生徒数:3,500人以上	

領域	大阪府	大阪市
文化	「文化振興新戦略(第2次大阪府文化振興計画)」 ■平成22年3月策定 ■数値目標(目標年度:平成24年度) 《総合指標》 ①「文化自由都市、大阪」になっていると思う府民の割合: 66%(平成24年度)【最終目標値:80%(平成31年度)】 《個別指標》※現状の数値 ○将来の夢や目標を持っている子どもの割合(平成21年度): 小学校:79.7%、中学校:65.3%、高校:62.7% 等	「大阪市芸術文化振興プラン」 ■平成23年3月策定 ■数値目標(目標年度:平成27年度、平成32年度) ①1年のうちで1度でも芸術文化の鑑賞、活動をしたことのある市民の割合:90% ②博物館群7施設の年間入場者数(常設展): 平成27年度 250万人、平成32年度 300万人
	⇒平成25年3月 「(第3次)大阪府文化振興計画」、「大阪市文化振興計画」を策定。 ⇒「目指す将来像」「理念(4つ)」「施策の方向(3分野9項目)」「推進に向けた体制」等の計画の柱については府市共通、具体的施策(事例)については、記述内容(表現)は極力合わせているが、府計画は府全域に対し、市計画は市域内に限定。	
	「(第3次)大阪府文化振興計画」 ■指標(平成25年1月時点のアンケート調査実績) ○自主的な芸術文化活動のための場の提供が充実している 25.4% ○大阪で絵画やアート作品など芸術鑑賞をしたことがある: 48.8% ○小中高生が地域美術館やコンサートホールを利用しやすいよう工夫されている:30.4% 等 ※指標は実績値。これらの指標を参考にしつつ、文化振興会議やアーツカウンシルにける検証・評価や提案を踏まえ、施策の改善や見直しにつなげていく。	「大阪市文化振興計画」 ■指標(平成25年1月時点のアンケート調査実績) ○同左 26.0% ○同左 43.6% ○同左 31.1% 等 ※同左

領域	大阪府	大阪市
スポーツ	「大阪府生涯スポーツ社会づくりプラン」 ■平成8年1月策定 ■基本理念（平成22年までの10年間） だれもが生涯を通じて、いつでも、どこでも、気軽にスポーツに親しみ、楽しめるような「生涯スポーツ社会」の実現 ■目標指標はなし ※5年間で主要な条件整備、10年をかけて府民への意識の浸透を図る	「大阪市生涯スポーツ振興計画」 ■平成15年策定 ■基本理念（平成15年までの10年間） スポーツの楽しさがあふれる大阪（スポーツパラダイス大阪）の創造 ■目標指標はなし
	⇒平成24年4月「大阪府スポーツ推進計画」として府市戦略一本化 ■目標指標（平成28年度末） ①大阪府ではスポーツが盛んだと思う府民の割合：50%（H22 31.0%） ②成人の週1回以上のスポーツ実施率：50%（H19 31.5%） ③大規模スポーツイベントの応募者数、観客数：本計画策定後に数値を決定 ④児童（小学校5年生）を対象とした、体育授業以外での運動の実施率（週3日以上）： 男子 60%（H22 54.6%）、女子 35%（H22 27.9%） ⑤府内市町村立小学校のうち、体育授業以外で継続的に体力向上の取組を行う小学校の割合： 75%（H23 64.3%） ⑥大阪府障がい者スポーツ大会における参加者数： 恒常的に1,000名を上回る参加者数（H22 966名、H23 944名）	

領域	大阪府	大阪市
教育	⇒平成25年3月大阪府が「大阪府教育振興基本計画」を策定 （教育基本法及び大阪府教育行政基本条例に基づく法定計画） ⇒同年同月大阪市が「大阪市教育振興基本計画」を策定 （教育基本法及び大阪市教育行政基本条例に基づく法定計画） ※府市個々に計画を策定しているが、連携して計画を策定	
	「大阪府教育振興基本計画」 ■めざすべき目標像（目標年次：平成34年度） ・自らの力や個性を発揮して夢や志を持ち、粘り強く果敢にチャレンジする人づくり ・大きく変化する社会経済情勢や国際社会の中で、自立して力強く生きる人づくり ・自他の生命を尊重し、違いを認め合いながら、自律して社会を支える人づくり	「大阪市教育振興基本計画」 ■めざすべき目標像（目標年次：平成27年度） ・全ての子どもたちが学力を身に付けながら健やかに成長し、自律した個人として自己を確立し、他者とともに次代の社会を担うようになることをめざす。 そのために、社会が多様化し激しく変化する中で、国際化の進展や未曾有の災害の発生等を踏まえ、子どもが心豊かに力強く生き抜く未来を切り拓く力を備えるようにする。

大阪府・大阪市で共通して取り組んでいる戦略(掲載の戦略一覧 参考)

名称	策定年月日 (計画期間)	目的・概要
大阪の成長戦略	平成22年12月(府戦略策定) 平成23年3月(市戦略策定) 平成25年1月(府市戦略一本化) (平成22年度～平成32年度)	大阪大都市圏の成長を阻害してきた要因を明らかにしたうえで、今後10年間の成長目標を掲げ、それを実現するための短期・中期(3から5年)の具体的な取組方向を明らかにすることをねらいとして策定。 「大阪が成長するためには何が必要か」という観点から必要と考えられる取組を幅広くまとめたものであり、国、関西全体、市町村、民間企業、府民等さまざまな主体の取組等を盛り込んでおり、関係各方面に共有していただく「提言書」でもある。
グランドデザイン・大阪	平成24年6月 (～2050年)	躍動する大阪の今後の方向性を、広く世界に発信するとともに、府域全域の方向性を示す「将来ビジョン・大阪」に基づき、2050年を目標とする大都市・大阪の都市空間の姿を分かりやすく提示。あわせて、世界の大都市圏に人口が集中する傾向をとらえ、創造的な人材が集積し、住み、働き、楽しみとなる魅力・環境を備えた大都市・大阪を目指す。
大阪都市魅力創造戦略	平成24年12月 (平成24年度～平成27年度)	世界的な創造都市に向けた観光・国際交流・文化・スポーツの各施策の上位概念となる府市共通の戦略。「民が主役、行政はサポート役」との基本的な考え方のもと、大阪ミュージアム構想の推進や府域における重点的な取組みにより、府域全体の都市魅力向上を図り、世界が憧れる都市魅力を創造し、世界中から人、モノ、投資等呼び込む。
大阪の観光戦略	平成24年12月 (平成24年～平成32年)	大阪の良好なアクセス性や居心地の良さ、関西の豊富な観光資源を活かし、大阪を関西の観光インバウンド拠点とする。海外とりわけアジアから観光客と投資を大阪に集めることなどにより、「強い大阪」の実現を目指す。
大阪の国際化戦略	平成23年3月 平成25年3月(一本化) (平成23年度～平成27年度)	「大阪の成長戦略」を踏まえ、2020年を展望しつつ、2015年までに大阪府・大阪市の広域的な観点から取り組む国際化施策の方向性及び具体的施策を明らかにし、大阪の国際競争力の強化を図る。
大阪府文化振興計画 (第3次)	平成25年3月 (平成25年度～平成27年度)	大阪府文化振興条例に基づき、大阪の文化振興を図るため、府市共通のビジョンのもと、府市事業の融合・統合・連携、パワーアップを図るとともに、専門家の知見を活用したアーツカウンシルの仕組みを構築することで、「文化自由都市、大阪」の実現を目指す。
大阪市文化振興計画	平成25年3月 (平成25年度～平成27年度)	大阪市芸術文化振興条例に基づき、大阪の文化振興を図るため、府市共通のビジョンのもと、府市事業の融合・統合・連携、パワーアップを図るとともに、専門家の知見を活用したアーツカウンシルの仕組みを構築することで、「文化自由都市、大阪」の実現を目指す。
大阪府スポーツ推進計画	平成24年4月 (平成24年度～平成28年度)	これまでの『大阪府生涯スポーツ社会づくりプラン』に基づいた取組みの成果を活かすとともに、新たな課題に対応することにより、今後の大阪の生涯スポーツの振興をより一層推進。

その他大阪府・大阪市で連携している戦略

大阪府教育振興基本計画	平成25年3月 (平成25年度～平成34年度)	大阪府教育行政基本条例に基づき、これまで大阪が大切にしてきた、違いを認め合い、子ども一人ひとりの力を伸ばす教育をさらに発展させるとともに、大阪の子どもたちが、自ら豊かな未来を切り開き、次代の社会を担う自立した大人となっていけるような力をはぐくむため、大阪府における教育の振興に関する基本的な目標や施策の大綱、施策を総合的かつ計画的に推進。
大阪市教育振興基本計画	平成25年3月 (平成25年度～平成27年度)	大阪市教育行政基本条例に基づき、全ての子どもたちが学力を身に付けながら健やかに成長し、自立した個人として自己を確立し、他者とともに次代の社会を担うため、子どもが心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓く力を備えるよう、集中的に取り組むべき「教育施策の概要」と、総合的・計画的な「施策推進のための留意事項」を規定。

府市の組織

■広域行政に係る行政組織(H25.4.1)

大阪府			大阪市		
政策	大阪府市大都市局 政策企画部	政策企画総務課	政策	大阪府市大都市局 政策企画室	秘書部
		秘書課			企画部
		企画室			市民情報部
		地域主権課			総務部
文化・国際	府民文化部	空港戦略課	産業振興・国際・文化	経済戦略局	企画部
		府民文化総務課			観光部
		私学・大学課			文化部
		人権局			スポーツ部
産業振興	商工労働部	男女参画・府民協働課	都市基盤整備・まちづくり	都市計画局	企業立地部
		府政情報室			産業振興部
		都市魅力創造局			企画振興部
		商工労働総務課			計画部
都市基盤整備・まちづくり	都市整備部	成長産業振興室		都市整備局	開発調整部
		中小企業支援室			建築指導部
		雇用推進室			総務部
		都市整備総務課・港湾局			企画部
		事業管理室			住宅部
		総合計画課			公共建築部
		市街地整備課		建設局	総務部
		交通道路室			管理部
		河川室			道路部
		下水道室			下水道河川部
		公園課		港湾局	公園緑化部
		用地室			総務部
	住宅まちづくり部	住宅まちづくり総務課			営業推進室
		居住企画課			計画整備部
		都市空間創造室			
		建築指導室			
		住宅経営室			
		公共建築室			
		タウン推進局			